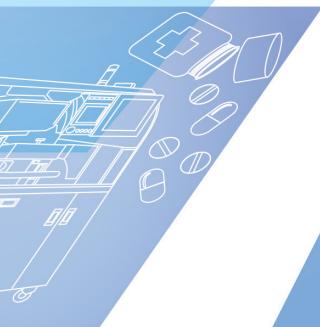
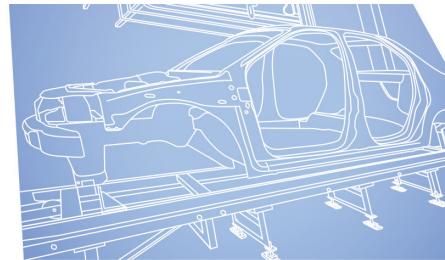


DJK REPORT

第94期第2四半期報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

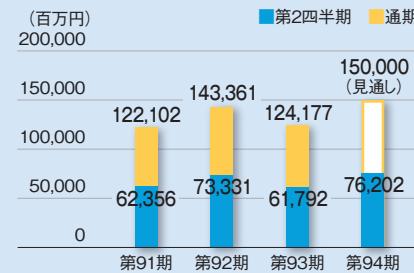


設備需要が堅調に推移し目標値を上回る。 利益は大幅に改善。

連結受注高



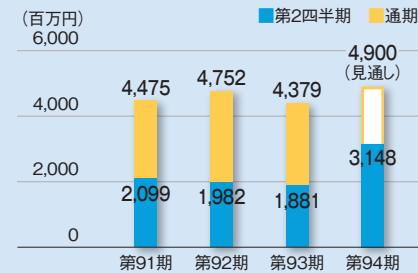
連結売上高



連結営業利益



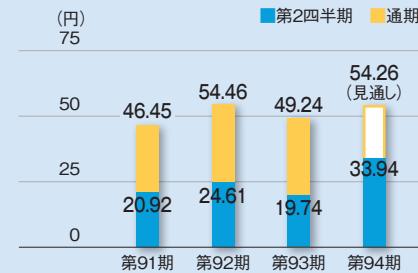
連結経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



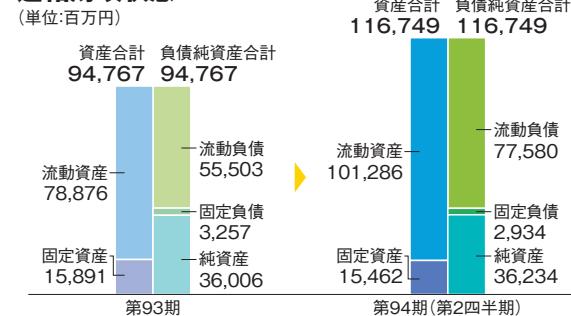
連結1株当たり四半期純利益



当第2四半期のポイント

- 家電・自動車部品製造用設備の需要が減少
- 車載、デバイス関連増産に伴い設備需要は引き続き好調
- 国内向け医薬品関連装置需要は依然として続く

連結財政状態



事業軸経営の推進により、 企業価値を高めてまいります。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年9月30日をもって第94期第2四半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

代表取締役社長 山片康司



当第2四半期の総括と決算のポイントをお聞かせください。

エレクトロニクス事業およびファーマ事業における旺盛な需要を背景に、中期経営計画の初年度上期として素晴らしいスタートダッシュをかけることができました。

当第2四半期は、産業機械事業の設備投資が躍り場的な状況にあった以外は好調に推移いたしました。特にエレクトロニクス事業は、スマートフォンのモデル切り替えの時期に当たったことに加え、主に日系企業を中心に大型投資案件が重なり、想定以上の結果を得ることとなりました。プラント・エネルギー事業は原油価格の低迷が続く中、事業環境の厳しさが増してはいるものの、前期に発生したマイナス要因がなくなり堅調さを取り戻しました。ファーマ事業は引き続きジェネリック医薬品関連の需要が旺盛で、航空事業は以前の勢いにま

では達していないものの業績は上向き傾向にあります。

その中で、受注における海外案件の減少が見られましたが、海外事業全体が落ち込んでいるわけではありません。日系企業の設備投資が旺盛なベトナムは非常に好調で、アジア統括拠点の業績を大きく牽引しました。一方で、これまで貢献度の高かったタイと中国における設備投資が少なかったこと、近年、好調だったメキシコにおける自動車関連の設備投資が端境期に当たったことなどが影響したと考えております。

グループ全体では期のはじめの目標値を上回る業績で着

マネジメントメッセージ

地し、中期経営計画「DASH2018」の初年度上期としては非常に素晴らしいスタートダッシュをかけることができたと思っております。ただ、売上高の伸長に対して受注高の伸びは弱く、下期は上期より厳しいスタートとなりますが、初年度

の通期連結目標は射程圏内に捉えることができていると認識しております。引き続き全ての事業軸において、新たな商材、新たな地域、そして顧客開拓に努め、下期および2年目以降も好調さを維持してまいりたいと考えております。

Q 中期経営計画「DASH2018」に込めた思いと具体的な施策についてお聞かせください。

事業軸体制をさらに進化させ、「経営品質の向上」に努め、ダイバーシティの実現に向けて確実に成果を積み上げてまいります。

前中期経営計画にて確立した事業軸体制をこの3カ年でさらに進化させ、高付加価値のビジネス展開を図りながら一層の業績拡大を実現させたいという思いがあります。また、過去の事例に鑑み、「経営品質の向上」を最優先テーマに掲げリスク管理の徹底とガバナンス体制の強化を図ってまいります。一方で、グローバルに事業活動を行うDJKグループにふさわしいダイバーシティの在り方を模索しながら、その実現を目指してまいります。

事業軸体制のさらなる進化

事業軸体制への移行により「地域」という垣根が取り払われ、全国各地のお取引先に高水準の営業活動を可能とする環境が整いました。すでに、産業機械事業やエレクトロニクス事業においては地域軸体制の時代に培ったスキルやノウハウを新たなエリアにて発揮し、新規顧客からの受注獲得、取扱商材の拡大という大きな成果が見られております。

今後は各事業の専門性をさらに生かしていくとともに、事業連携を行いながら顧客のニーズに対し複合的に対応していける形を目指していきたくと考えております。

自動車産業を例に挙げれば、ガソリン車しかなかった時代から、電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車とそのカテゴリーが多彩になる中で、必要とされるバッテリーや部品等も多様化しております。また、アナログメーター類のディスプレイ化、バックミラーのモニター化、衝突防止システムのレーダー活用など、デジタルやITによる機能の拡充も進んでおります。そうした時代に各事業が一丸となってソリューション提案を追求することで、自動車製造関連(産業機械事業)、カーエレクトロニクス関連(エレクトロニクス事業)の領域拡大にとどまらず、各種バッテリー関連(プラント・エネルギー事業)などにおいてもさらなるビジネスチャンスを獲得することができると見込んでおります。事業軸の域を越え、プロジェクトを取りまとめ推進していく上位機能を整備し、さらに高付加価値の商品提案を実現させてまいりたいと考えております。

また、食品業界向けのビジネスにおいて培ったイスラム圏のハラール対応のノウハウを、食品のみならず飲料や化粧品、医薬品などの分野にも生かしていくことにより、関連する事業を発展させてまいりたいと考えております。

経営体質の向上

国内外における複合ビジネスや第三国から調達し納入するビジネス等が増加する中で、さまざまな取引トラブルを防ぐリスク管理が非常に重要となっております。健全かつ技術力のある協力会社(パートナー)の選定や現場状況の見極めを強化していくことに注力し、リスク対策を推進しております。

各プロジェクトの工程管理を行うに当たっては専門的な技術スキルの高い人財を拡充させているほか、ニーズが高まる商材の開発や提案に当たっては知識のあるスペシャリストの採用を積極的に進めております。現場目線でのサポート体制の戦力アップは、多機能化するビジネスをさらに加速させていくとともに、より慎重に、より着実に遂行させていくため

の要となっていくであろうと考えております。

一方で、これまで実施してきた業務教育や指導に加え、営業部門・管理部門問わず全社員に対してリスク意識を高める教育を徹底し、強力なガバナンス体制を構築してまいります。また、タックスマネジメントを強化するとともに、債権回収リスクをグローバルに管理し、リスクマネジメントを確実に機能させてまいります。

ダイバーシティの実現

企業の成長の鍵を握るのは人財育成であることは言うまでもありません。

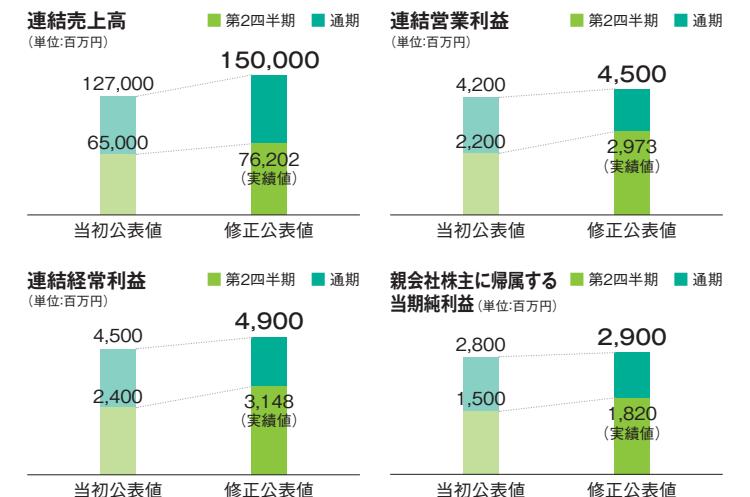
事業活動のグローバル化に伴い、ナショナルスタッフの人

CLOSE UP 通期の業績予想を上方修正

当社グループは、平成29年3月期連結業績の見直しについて、当初の予想を上回る見込みであることから通期の業績予想を上方修正いたしました。(平成28年9月26日公表)

主に国内を中心にエレクトロニクス事業、ファーマ事業の需要が好調に推移し、これらが引き続き全体の業績を牽引していくものと思われま

す。プロジェクト案件の増加に伴い長納期化が進みつつあるものの、当期に売上計上となる短納期案件の受注獲得に最大限に注力し、さらなる業績の拡大を図ってまいります。



財育成および重要ポストへの登用も必須の課題として挙げてまいりました。こうした考えのもと、今年4月に中国・上海の現地法人組織において営業部門の優秀なナショナルスタッフを管理職に昇格させ、新たな体制で活動を行っております。その効果を測定・検証し、組織体制の発展につなげてまいりたいと考えております。

こうしたダイバーシティの取り組みは、海外グループ会社の発展に寄与するのみならず、近年、上昇傾向にある海外拠点におけるコストを抑える効果にもつながると見込んでおります。また、十数年海外に駐在していた人財が現地でのビジネス経験によって得られた知見、多様な視点を日本に持ち帰ることにより、新たな活躍の場が生まれることに加え国内

取引の多い部門のグローバル化にも貢献できることを期待しております。

また、産業用機械を扱う現場は男性の占める割合が多いのが現状ではありますが、当社においても女性総合職の採用を推進し、現在、国内外の最前線にて活躍しております。非常に優秀な人財が多く、今後も引き続き活躍していただくためにも社内制度のさらなる充実や職場環境の見直し等が必要になってきていると認識しております。

さらに、ナショナルスタッフの国内部門への配置転換や、性別や国籍にとらわれない、能力やスキル、考え方などにおいて多様性を発揮できるような人財の確保も今後重要になってくると考えており、その実現に向けて取り組んでまいります。



最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

好調を維持し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

中期経営計画「DASH2018」の初年度上期は好調といえる着地となりました。この好基調をしっかりと軌道に乗せ、社内のモチベーションを維持・向上させながら、この下期、2年目、3年目もしっかりと目標値を達成し、企業価値を高め続けていくことにより株主の皆様への還元を拡大させてまいります。そのためにも、新しいことに果敢に取り組む姿勢、変化に対応する柔軟性を持ったリーダーシップを発揮しつつ、直接的な対話を持つ意識を社内に根付かせていくことで、変化に向けて行動を起こせる人財の育成に努めてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



TOPIC 1

自己株式の取得に関するお知らせ

株主還元の強化および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的として、平成28年8月10日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議いたしました。

今後も、資本効率の向上と株主の皆様に対する利益還元に努めてまいります。

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	200万株(上限) 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.7%
株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
株式の取得期間	平成28年8月15日～平成29年1月31日

★自己株式の取得状況については、当社ホームページにて開示しております。
http://www.djk.co.jp/ir/contents/ir_news/

TOPIC 2

地域コミュニティの活性化を推進

当社は、平成22年度より協賛しております自律型ロボットの競技会「WRO Japan」に加え、NPO法人組込みソフトウェア管理者・技術者育成研究会(SESSAME)およびワテラスを拠点に活動する一般社団法人淡路エリアマネジメントとともに、地域コミュニティの活性化を図る取り組みとして「お茶の水ロボットクラブ」の立ち上げに参画いたしました。



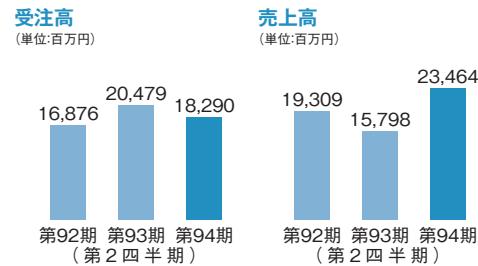
この活動では、御茶ノ水ソラシティに隣接するワテラスにおいて子供向けにロボットプログラミングの体験ワークショップを定期的に開催し、プログラミングの楽しさ、おもしろさを伝えております。

当社は総合機械商社として、こうした取り組みを通じて日本の将来を担う子供たちの発想力とチャレンジ意欲を支え、持続可能な社会の実現につなげてまいります。

セグメント別の状況

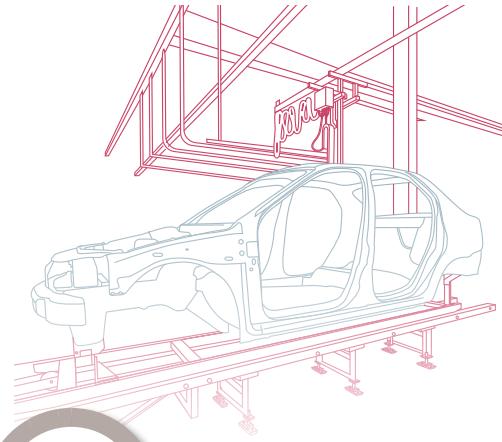
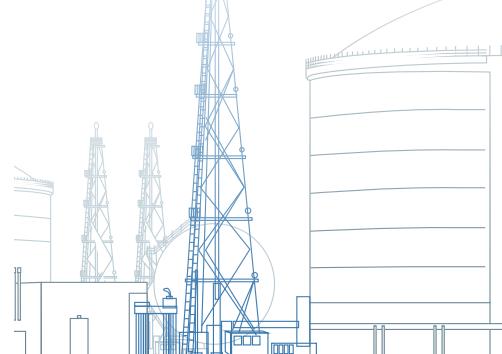


エネルギー開生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具等

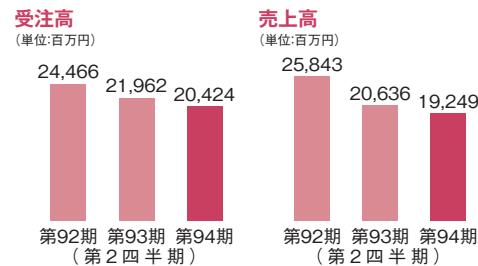


受注高微減も設備需要は堅調に推移

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は増加いたしました。受注高はやや減少したものの設備需要は引き続き堅調であるものと見込まれます。



プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具等

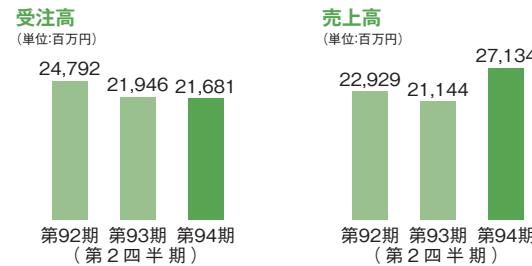


家電・自動車部品製造用設備の需要が減少

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の大口案件の売上が減少し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の需要も減少したため、受注高・売上高ともに減少しました。引き続き新興国を中心とした設備需要に対応するべく受注活動を強化してまいります。

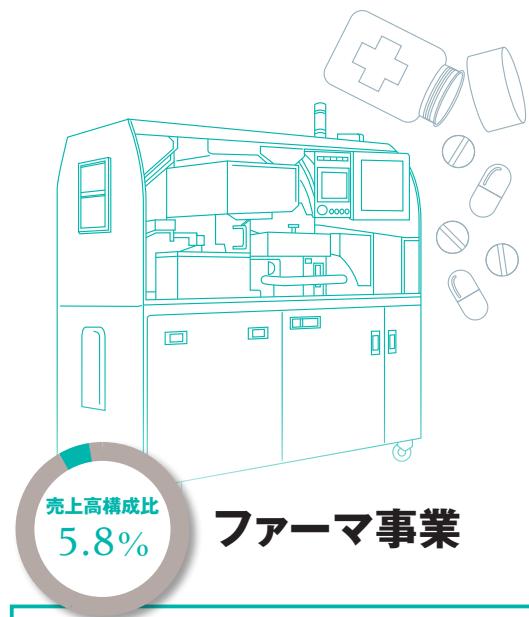
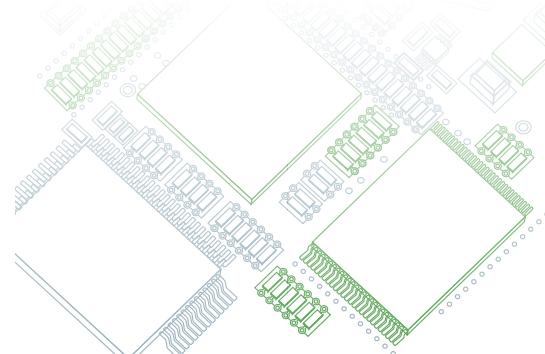


電子、情報通信、電機、精密の機械・器具等

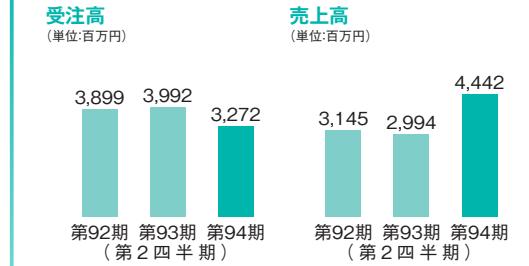


車載、デバイス設備需要は引き関連増産に伴い続き好調

ITおよびデジタル関連部品製造関連設備等の販売は大幅に増加しました。の増産に伴う設備需要は見込んでおり、生産性向上のための設備の拡販にも注力しさらなる売上増加を目指してまいります。



薬品、医薬品関連の機械・器具等



国内向け医薬品関連装置需要は依然として続く

ジェネリック医薬品製造会社向けを中心に錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の販売が好調であったため、売上高は増加しました。国内を中心に医薬品検査装置、医薬品充填装置、包装装置等の需要は依然として続いており、受注高は堅調に推移するものと見込まれます。



航空、防災関連の機材・器具等



航空・空港施設関連の売上計上により増収

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上計上があり、売上高は増加しました。今後も事業領域の拡大を目指し、より高性能で優れた商材の開拓に注力しつつ受注獲得につなげてまいります。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第93期	第94期第2四半期
	平成28年3月31日現在	平成28年9月30日現在
資産の部		
流動資産	78,876	101,286
固定資産	15,891	15,462
有形固定資産	2,975	3,145
無形固定資産	2,923	2,800
投資その他の資産	9,992	9,517
資産合計	94,767	116,749
負債の部		
流動負債	55,503	77,580
固定負債	3,257	2,934
負債合計	58,761	80,515
純資産の部		
株主資本	34,059	35,398
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	25,935	27,484
自己株式	△767	△977
その他の包括利益累計額	1,861	745
その他有価証券評価差額金	1,311	1,085
繰延ヘッジ損益	4	13
為替換算調整勘定	740	△181
退職給付に係る調整累計額	△193	△171
新株予約権	76	82
非支配株主持分	8	8
純資産合計	36,006	36,234
負債・純資産合計	94,767	116,749

●連結貸借対照表

総資産は、プラント関連の前渡金やたな卸資産の増加等により、前期末比220億円増加の1,167億円となりました。負債は、プラント関連の前受金や仕入債務の増加等により、218億円増加の805億円となりました。純資産は、円高による為替換算調整勘定の減少や配当金の支払い等があったものの、四半期純利益を計上したことなどにより、2億円増加の362億円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第93期第2四半期	第94期第2四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
売上高	61,792	76,202
売上原価	52,854	65,981
売上総利益	8,937	10,221
販売費及び一般管理費	7,222	7,247
営業利益	1,715	2,973
営業外収益	286	321
営業外費用	119	147
経常利益	1,881	3,148
特別利益	3	34
特別損失	76	267
税金等調整前四半期純利益	1,807	2,915
法人税、住民税及び事業税	664	1,133
法人税等調整額	86	△39
四半期純利益	1,057	1,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,056	1,820

●連結損益計算書

海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したため、売上高は前年同四半期比144億円増加の762億円となりました。また、営業利益は13億円増加の30億円、経常利益は13億円増加の31億円、四半期純利益は8億円増加の18億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第93期第2四半期	第94期第2四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	221	△2,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△655
現金及び現金同等物の増減額	1,624	△241
現金及び現金同等物の期首残高	15,234	18,953
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	315
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,859	19,028

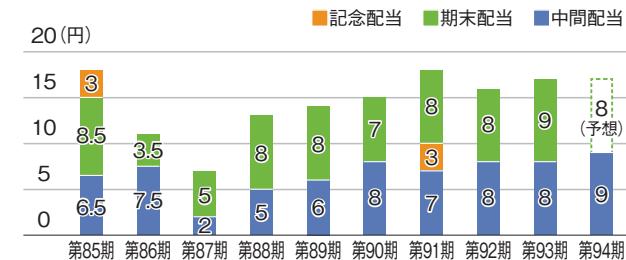
●連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、税金等調整前四半期純利益の計上等により35億円の収入となりました。投資活動による収支は、固定資産の取得等により8億円の支出となりました。財務活動による収支は、借入金の返済等により23億円の支出となりました。

●配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立つて、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の中間配当につきましては、通期の業績予想および配当性向等を考慮し、1株当たり9円といたしました。



会社の概要

(平成28年9月30日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	昭和23年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	札幌、東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店、カタール駐在員事務所
国内子会社	6社
海外子会社	17社
連結子会社	15社
連結従業員数	1,103名

役員

(平成28年9月30日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 山片 康司	常務執行役員 笠松 昭良
代表取締役副社長 津田 徹	常務執行役員 山野 宗男
常務取締役 寺川 茂喜	常務執行役員 鹿毛 之
常務取締役 吉田 寛	常務執行役員 森谷 優
常務取締役 木本 創	常務執行役員 樽田 良和
常務取締役 宇野 一郎	執行役員 高崎 仁
社外取締役 坂本 嘉和	執行役員 二宮 隆一
社外取締役 田中 幸恵	執行役員 上野 雅敏
	執行役員 小園 大介

監査役

常勤監査役	水本 雅彦
社外監査役	松宮 俊彦
社外監査役	小山 充義

株式情報

株式の状況

(平成28年9月30日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	55,432,000株
1単元の株式数	1,000株
株主数	5,813名

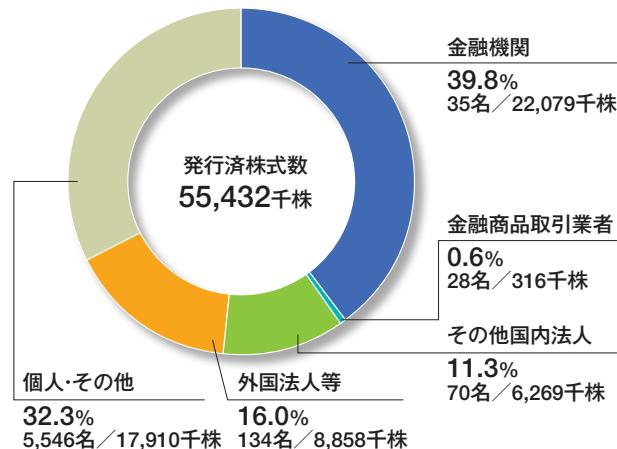
大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社みずほ銀行	2,557	4.80
株式会社三井住友銀行	2,554	4.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,339	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,331	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,864	3.50
株式会社りそな銀行	1,691	3.18
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,521	2.86

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式2,180千株を控除しております。

発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式2,180千株(3.9%)を含んでおります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日 3月31日(期末配当)
9月30日(中間配当)

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告
(<http://www.djk.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 8059

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先(連絡先) 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社
事務センター 0120-49-7009
(フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。